

事業番号 6
千葉県 県土整備
公共事業評価審議会
平成28年度 第1回

事業再評価

社会資本整備総合交付金事業

二級河川 都川水系 都川

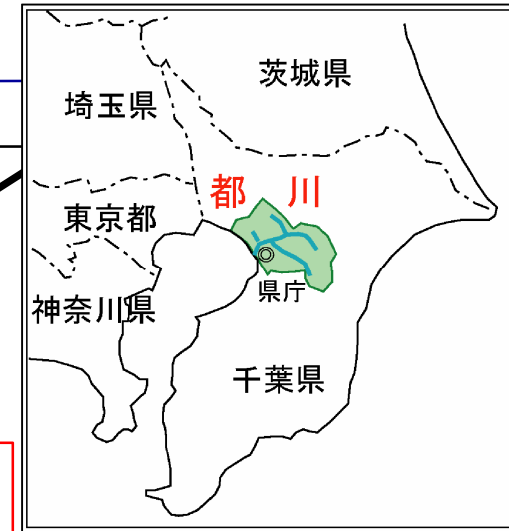
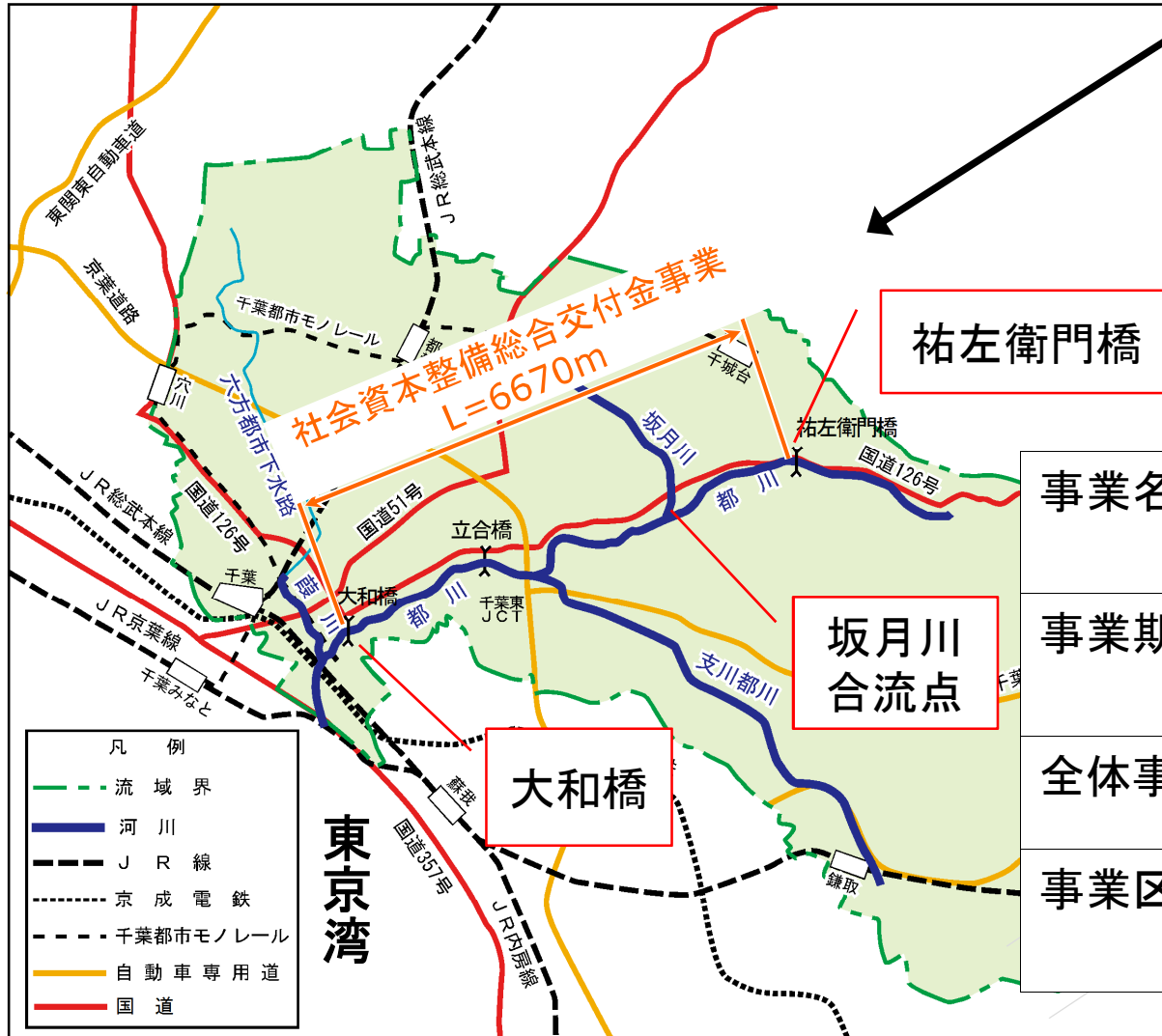
平成28年12月21日

千葉県 県土整備部 河川整備課

目次

1. 事業の概要
 2. 事業の進捗状況
 3. 社会経済情勢等の変化
 4. 事業投資効果
 5. 事業の進捗の見込み
 6. コスト縮減
 7. 対応方針(案)
-
-

1. 事業の概要



祐左衛門橋

坂月川
合流点

大和橋

事業名	社会資本整備 総合交付金事業
事業期間	昭和39年～ 平成48年
全体事業費	210億3千万円
事業区間	大和橋～ 祐左衛門橋

1. 事業の概要(大和橋～祐左衛門橋)

事業概要

都川治水安全度

大和橋～坂月川合流点: 1/50

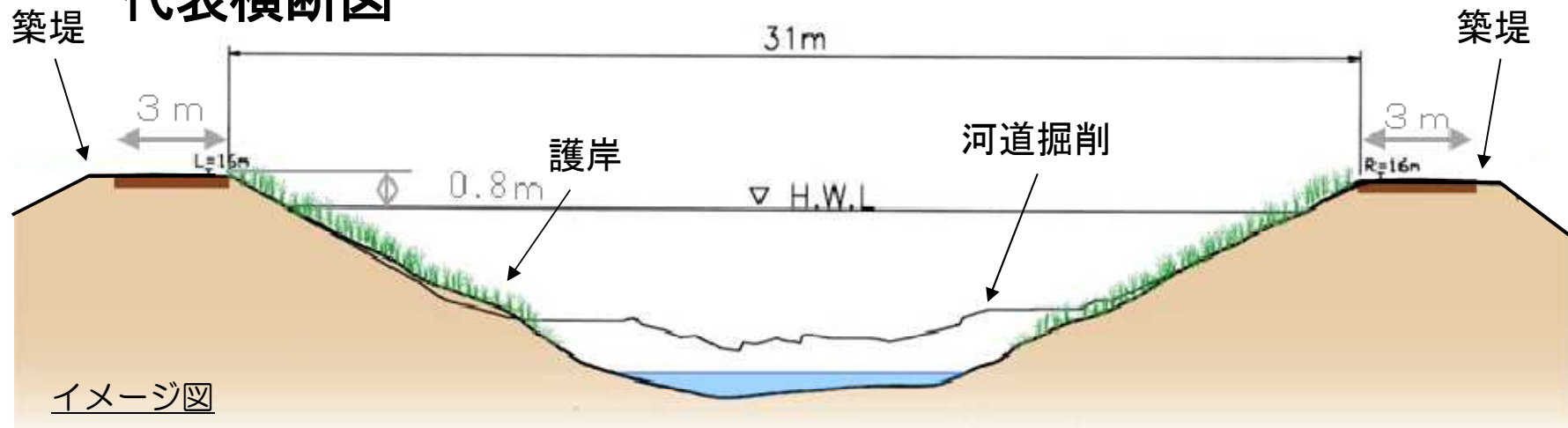
坂月川合流点～祐左衛門橋: 1/10

事業延長 / L=6,670m

河床勾配 / Level~1/600

事業内容 / 河道掘削、築堤、護岸、橋梁架替え
遊水地整備、用地買収

代表横断図



1. 事業の概要

事業の必要性

年超過確率1/50規模降雨(坂月川合流点～祐左衛門橋は1/10)に対応するため、河川の改修を行い、治水安全度の向上を図る必要があります。

洪水名	雨量 (mm)		浸水面積 (ha)	浸水家屋戸数 (戸)
	60分最大	総雨量		
平成3年9月19日 台風18号	40.5	193.5	約 25	247
平成5年8月27日 台風11号	29.0	179.5	約 39	209
平成8年9月22日 台風17号	39.0	259.5	約 65	43

※雨量は気象庁千葉測候所、浸水家屋戸数は千葉市資料及び水害統計より



平成3年9月 台風18号浸水状況
京成千葉中央駅付近

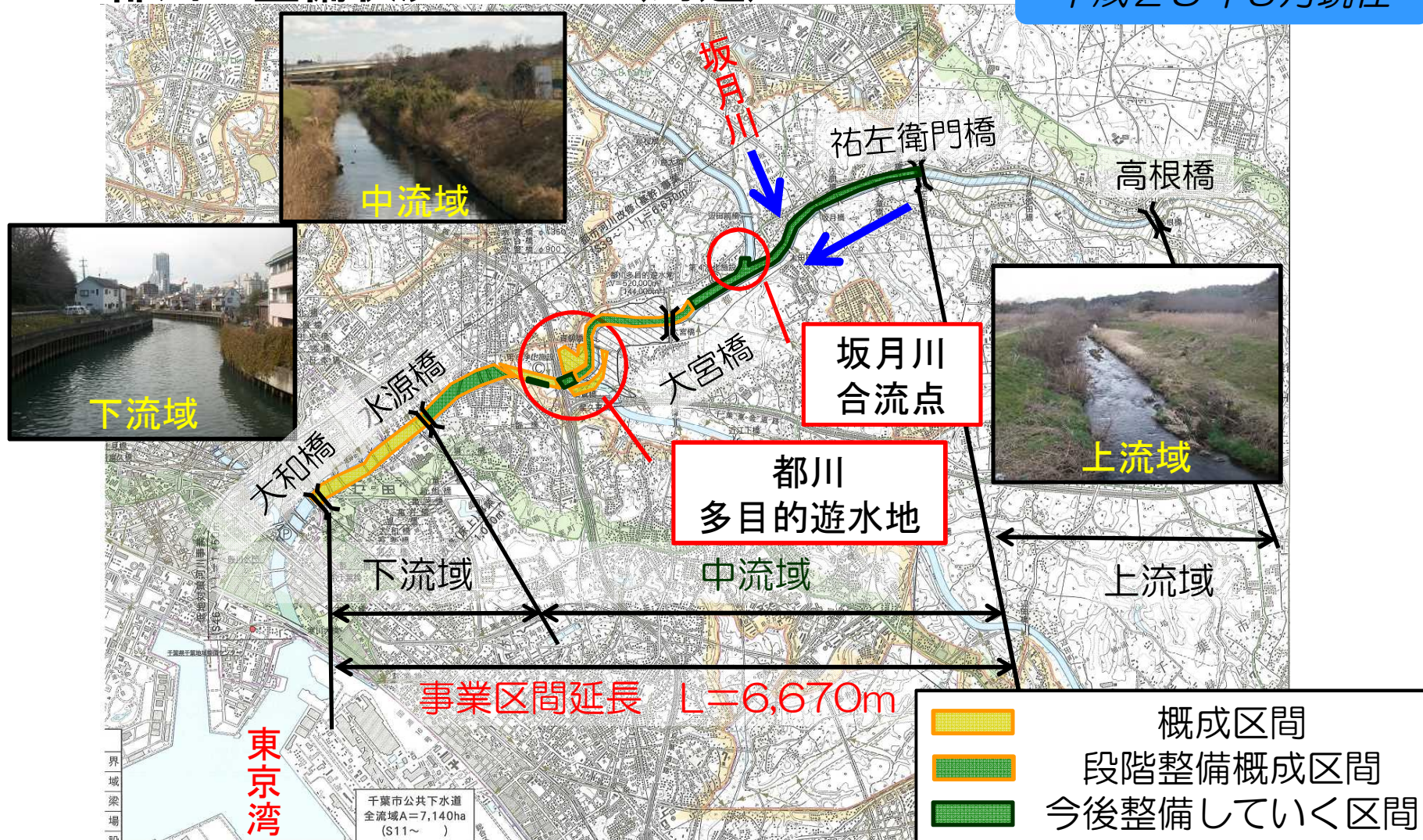


平成8年9月 台風17号浸水状況
大草橋周辺

2. 事業の進捗状況

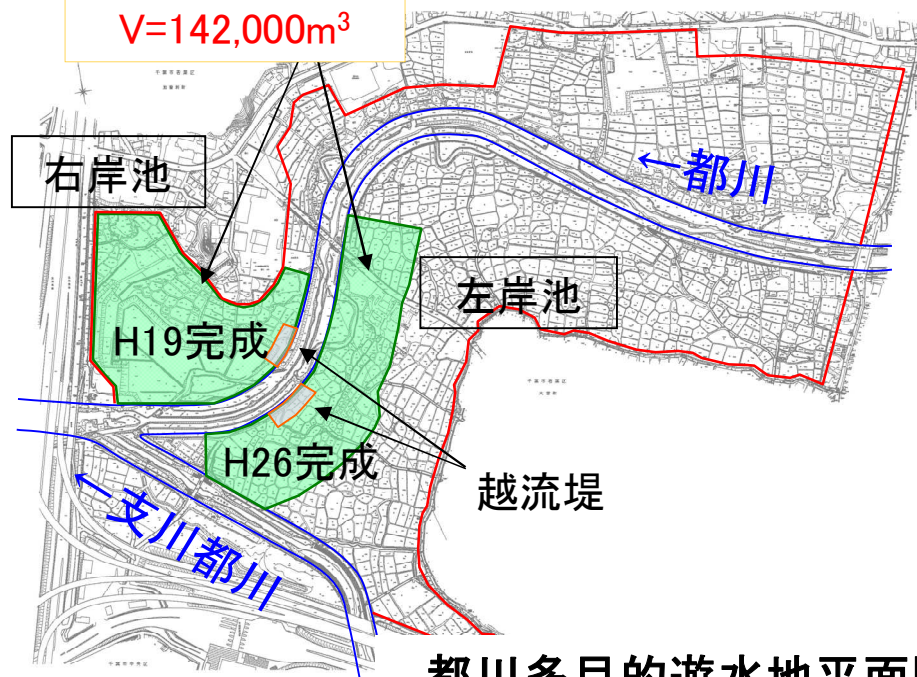
都川の整備状況について(河道)

平成28年3月現在



2. 事業の進捗状況

都川の整備状況について(多目的遊水地)



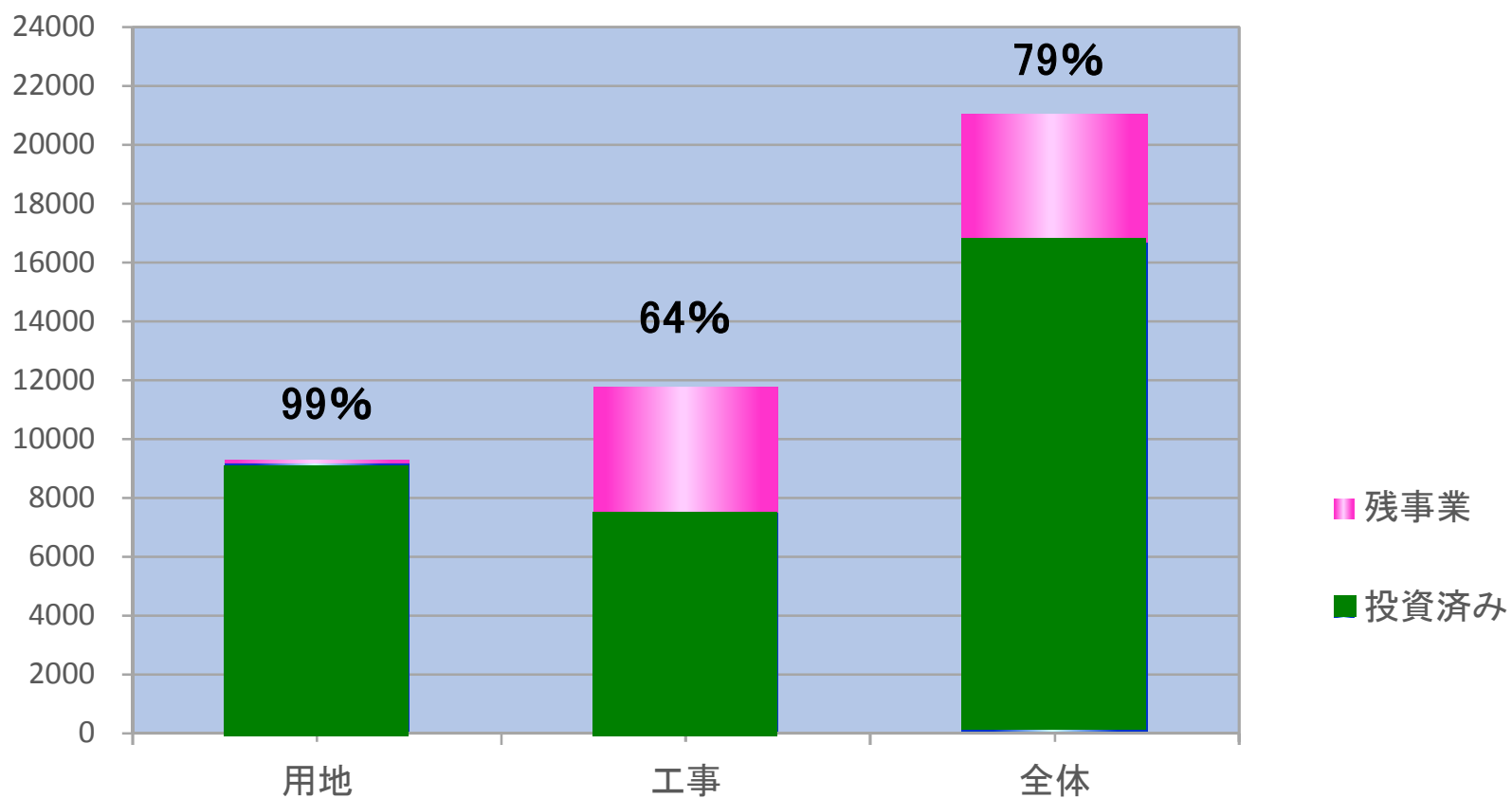
都川多目的遊水地平面図

2. 事業の進捗状況

事業の進捗状況(事業費)

費用(百万円)

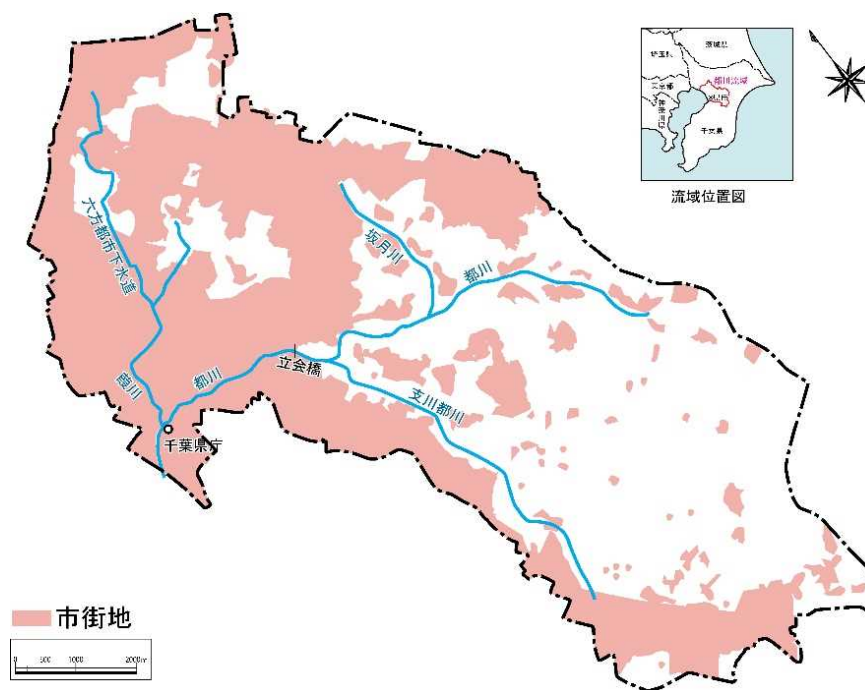
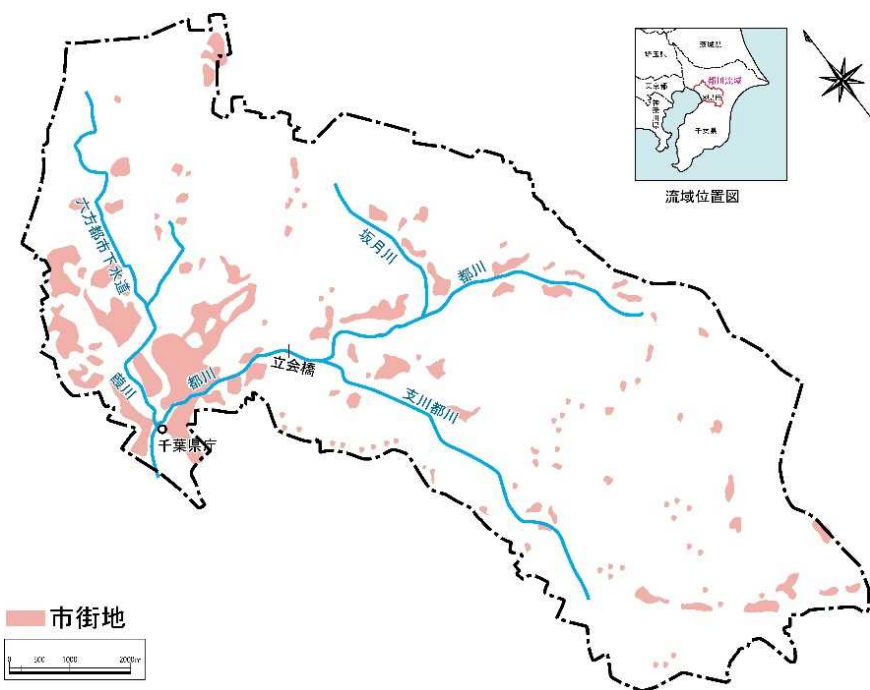
※図中の数字は進捗率(%)を示す。(平成28年度末見込み)



3. 社会経済情勢等の変化

昭和30年頃:市街化率が約11%

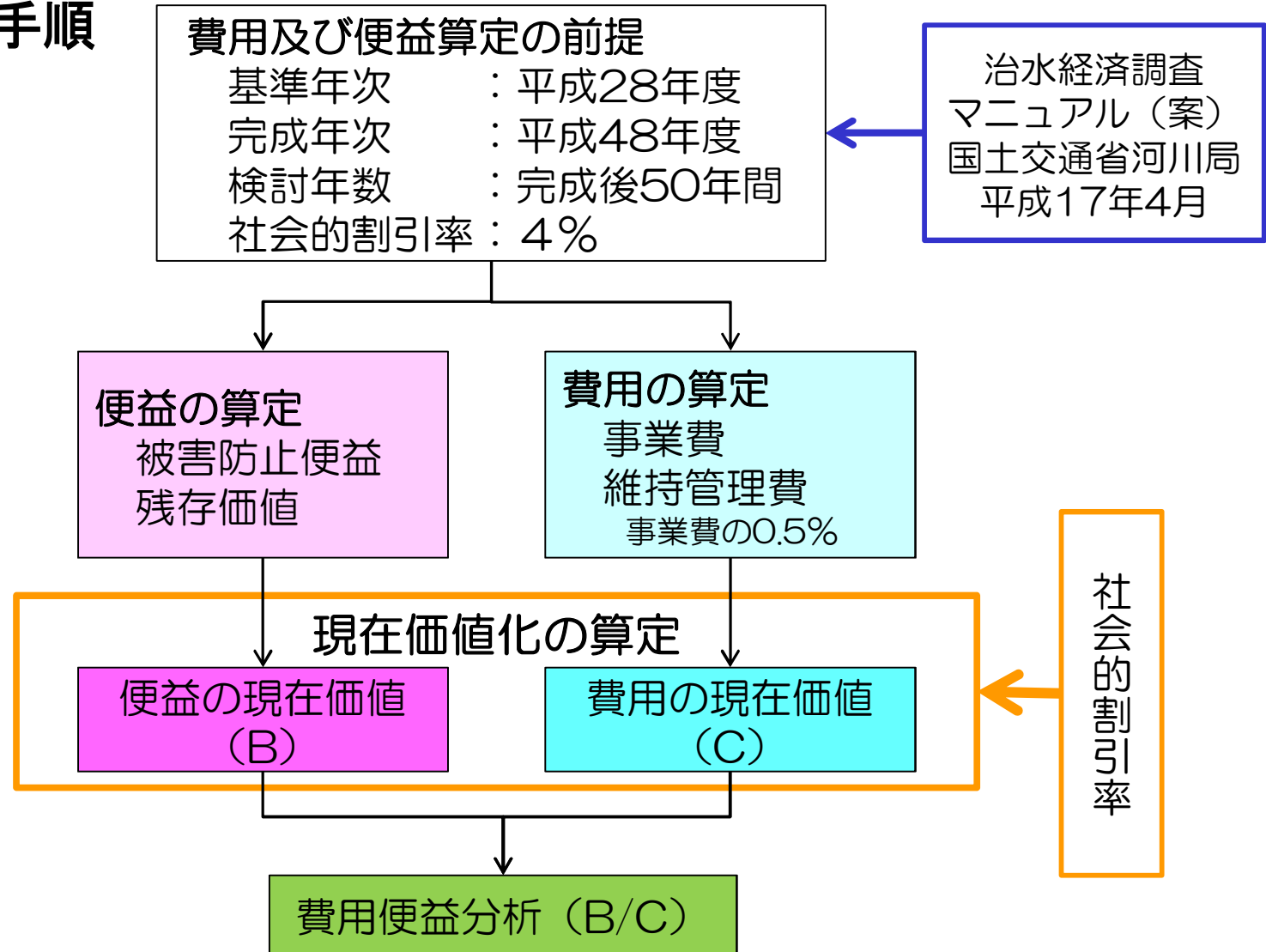
平成22年:市街化率が約53%



※昭和30年頃の市街化率は「これからの都川を感じてください」より引用。平成22年は都市計画図等より作成。

4. 事業投資効果

便益算定手順



4. 事業投資効果

費用便益比

残事業評価

便益(B)	被害防止便益	残存価値	総便益	費用便益比 (B/C) 1.3
	40億円	1億円	41億円	
費用(C)	事業費	維持管理費	総費用	
	28億円	3億円	31億円	

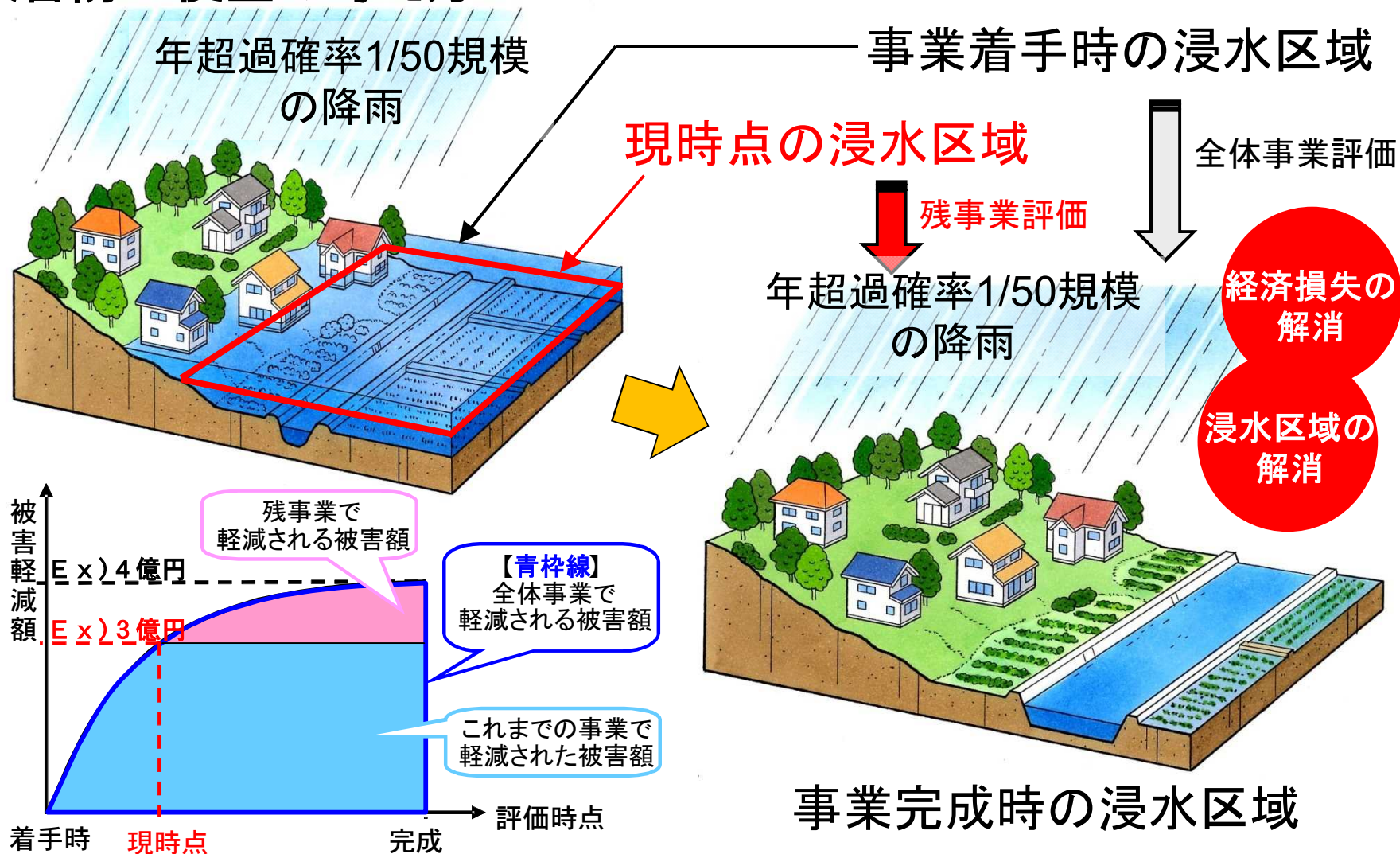
全体事業評価

便益(B)	被害防止便益	残存価値	総便益	費用便益比 (B/C) 2.8
	5,044億円	2億円	5,046億円	
費用(C)	事業費	維持管理費	総費用	
	1,633億円	176億円	1,809億円	

注1) 便益・費用については、基準年における現在価値化後の値である。

4. 事業投資効果

被害防止便益の考え方



4. 事業投資効果

被害防止便益

※ ()書きは床上浸水戸数

項目	残事業	全体事業
軽減される氾濫面積	31.40ha	278.43ha
軽減される浸水家屋数	277戸 (191戸)	7,794戸 (3,798戸)

分類		効果(被害)の内容	
直接被害 986億円 54億円	家屋被害	10億円 156億円	家屋(住居・事業所)が浸水することによる被害
	家庭用品被害	6億円 117億円	家具や自動車等が浸水することによる被害
	事業所資産被害	4億円 92億円	事業所が浸水することによる資産や在庫品による被害
	農漁家資産被害	0億円 0.1億円	農漁家が浸水することによる資産や在庫品による被害
	農作物被害	0.01億円 0.1億円	浸水による農作物の被害
	公共土木施設等被害	34億円 620億円	道路や橋梁、電気、ガス、水路など公共土木施設等の被害
間接被害 76億円 3億円	営業停止被害	1億円 44億円	浸水した事業所、公共・公益サービスの停止・停滞による被害
	応急対策費用	3億円 32億円	浸水に伴う清掃などの事後活動等の出費等による被害
計		57億円 1062億円	

※金額は、表示桁数の関係で合計額と一致しない。

上段:残事業 下段:全体事業

4. 事業投資効果

残存価値

評価対象期間終了時点(施設完成年次から50年後)における残存価値

項目	残存価値	備考
構造物以外の 堤防及び 低水路部等	1.00億円 0.26億円	構造物以外の堤防及び低水路等は、減価しないものとする。
護岸等の 構造物	0.08億円 0.06億円	護岸等の構造物は評価対象期間終了時点の残存価値を10%とする。
用地費	0.08億円 1.50億円	取得時の価格に基づき算定。
計	1.16億円 1.82億円	

上段:残事業
下段:全体事業

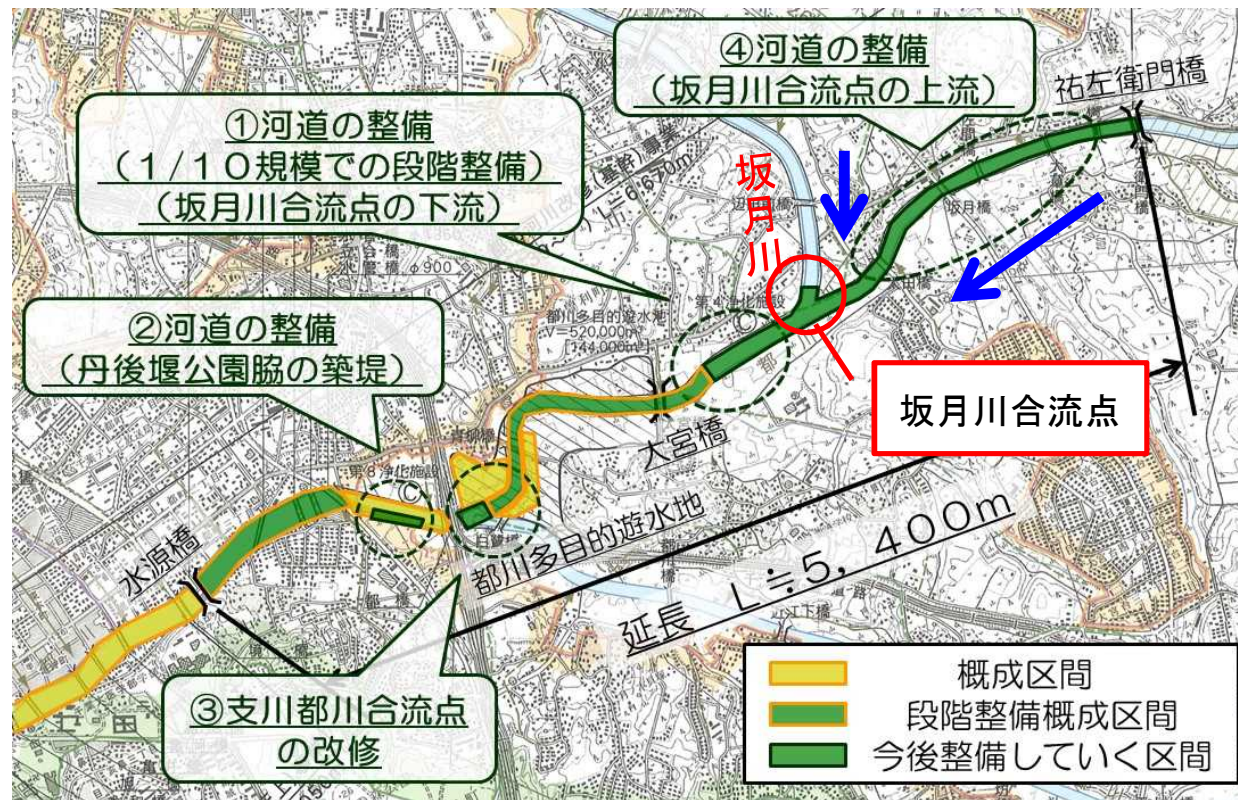
4. 事業投資効果(前回評価との比較)

前回評価との比較(残事業評価)

	前回再評価 (H23)	今回評価 (H28)	備考
治水経済調査 マニュアル(案)	平成17年4月	平成17年4月	
基準年次	平成23年度	平成28年度	
施設完成年次	平成37年度	平成48年度	整備計画(原案) 策定に伴い変更
分析対象期間	施設完成から50年間	施設完成から50年間	
総便益(B)	116億円	41億円	事業進捗に伴い 被害減少
総費用(C)	81億円 (現在価値化前 123億円)	31億円 (現在価値化前 53億円)	住宅事業の完了及 び、事業費見直しに 伴い減少
B/C	1.4	1.3	

5. 事業の進捗の見込み

- 平成48年度の完成を目標として整備を進めており、事業費ベースで8割程度まで事業が進捗している。
- 用地取得については、残り1%とおおむね完了している。
- 治水事業への地元からの要望が大きく、事業の進捗が望まれている。



6. コスト縮減

河道や遊水地の掘削土砂の有効活用によるコストの縮減



7. 対応方針(案)

事業を継続することとする

【理由】

○事業の投資効果が見込める。

残事業 費用対効果 $B/C = 1.3 > 1.0$

事業全体 費用対効果 $B/C = 2.8 > 1.0$

○流域の市街化が進展しており、特に、下流域に資産が集中している。

また、流域の市街化により、河川への流出量の増加が見込まれる。

○事業費ベースで約8割程度事業が進捗しており、用地取得もおおむね

完了しているため、早期に治水安全度の向上を図る必要がある。

○治水事業への地元からの要望が大きく、事業の進捗が望まれている。
